

自助・共助・公助

—大きな災害からあなたとご家族を守ります—



目 次

1. はじめに
2. ご近所とのつながり
3. きよみ野のタウンコンセプト
4. 戸建住宅と集合住宅の一体化したまちづくり
5. 大災害は常に想定外
6. 自助・共助・公助
7. 行政とのつながり
8. おわりに

令和3年6月

きよみ野西自治会

1. はじめに

きよみ野自治会は、平成9年1月にわずか130世帯の会員で発足しました。平成15年には1,000世帯を超えて、東西の自治会にわかれしました。そして、現在は東西あわせて2,000世帯をこす大きなまちに成長しました。

きよみ野のまちは、誕生から今日にいたるまで、穏やかな人間関係と安全で清潔な美しい街並みとして成長してきました。

きよみ野のまちにお住まいの方々は、この素晴らしい住環境を、当たり前のように享受されてきたのではないのでしょうか。これは、自治会発足時からきょうまで、自治会役員の皆さまと有志の会員の働きがあつてはじめて築きあげられてきたものなのです。

さて、自助・共助・公助ですが、大きな災害に見舞われた時に自助や公助だけではどうにもなりません。**共助こそが初動応急措置で最大の助けになるのです。**

災害発生時に、行政の救助活動が十分に機能しないなか、顔見知りという地域コミュニティが、安否確認や人命救助活動などに威力を発揮します。**そしてその共助とは、自治会地域でふだんからのご近所つき合いから生まれるもの（近助）です。**

ご近所の方のお名前もお顔も知らない、言葉を交わしたこともないでは、共助（近助）などあり得ません。自治会活動（きよみ野西自治会には自主防災防犯組織があります）を通じて、平時からのご近所のつながりを大切にしましょう。

阪神淡路大震災で生き埋めや閉じ込められた際の救助率

誰が	割合	自助・公助・共助の別
自力で	34.9%	自助 66.8%
家族に	31.9%	
友人・隣人に	28.1%	共助 30.7%
通行人に	2.6%	
救助隊に	1.7%	公助 1.7%
その他	0.9%	

(出典) 日本防災学会(室崎益輝執筆部分): 1995年兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書

西宮市「自治会ガイドブック」より

2. ご近所とのつながり

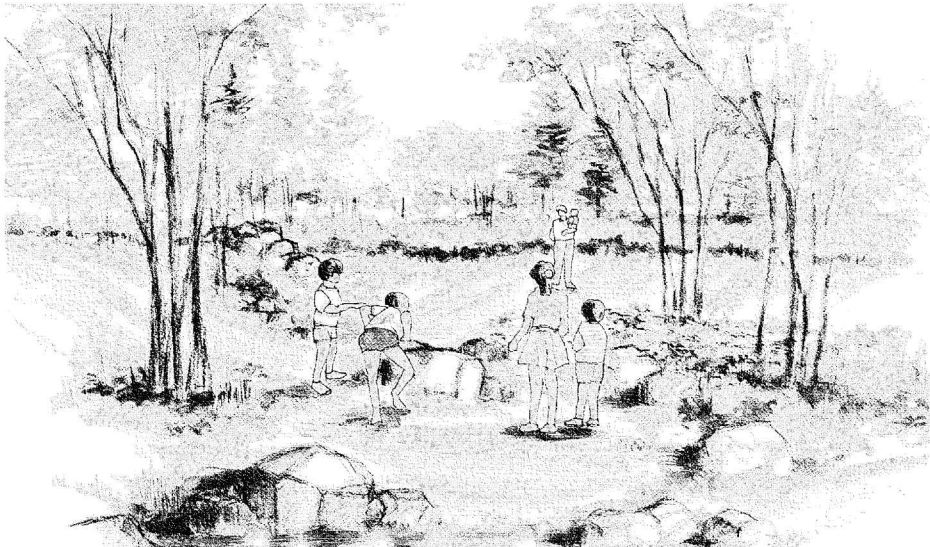
自治会では、夏まつりや防災訓練と、ブロックごとにクリーンアップ作戦・ポケットパークの整備・親睦会をおこなっています。

なかでもブロックは、大きな災害に見舞われたときの共助（近助）として、最も有効な活動ベースとなります。

自治会役員経験者からお聞きしたお話が印象的でした。その方は「自治会役員をやってよかったと思えることは、知り合いが増えたことが何よりと感じました」。そして「近隣同士が仲良くする。お父さん同士が気楽につき合える環境づくり、子供の面倒をみる、ポケットパークの活動を積極的にできる環境づくりをするなど、人とのつき合いが基本と思います。」とも述べられました。

本当に共助（近助）が出来るお付き合いとは、このようなふだんのちょっとした環境づくりから生まれるものなのですね。とても素敵なコメントでした。

自治会のイベントや活動に、ふだんは体調やお仕事のご都合であまり出られない方や新しく転居してきた人が、負担感なしでいつでも気軽に楽しく参加できるお声がけや雰囲気づくりがしたいですね。



3. きよみ野のタウンコンセプト

田園文化都市「吉川きよみ野」は、住宅・都市整備公団（現 UR 都市機構）によって「人にやさしいまちづくり」をタウンコンセプトとして開発されました。2001 年には良好な住環境が評価され、彩の国さいたま景観賞奨励賞を受賞しています。

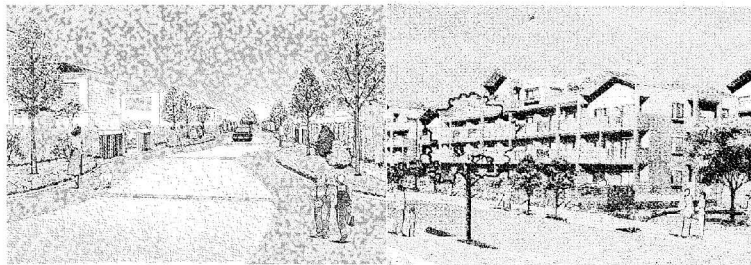
まちの特徴として、コミュニティ道路のネットワークや電線の地中化の配慮もあげられますが、公団は、きよみ野地域内での 21 世紀の街づくりをめざすポイントの一つとして、全国でも事実上初めてのケースで、地域内の各ブロックにポケットパークを配置しました。

ポケットパークは、住民が主体となって作りあげることによって、新しい時代にふさわしい近隣関係を築くきっかけとなるよう計画されたものです。いまやポケットパークは、わたしたち自治会にとって貴重な資産になっています。

また、公団は戸建住宅と集合住宅を一体化したまちづくりをめざしました。地域のつながりを大切に、お互いが顔を合わせてつながるまちづくりをすすめてみましょう。

自治会活動は、①地域のつながり②安全・安心のまちづくり③生活環境の保全④行政とのつながり、をミッションとして今日まで受け継がれてきました。そして、この素晴らしい住環境が築かれてきたのです。

自然災害が多発してきている近年、自治会の存在で最も大きくなっているのが防災機能です。自治会の加入率が高いことで、そのまちがいかに災害に強い付加価値を持っているかが評価されます。度重なる自然災害からも、住民同士のつながりの大切さが認識されています。災害に強い付加価値とは、普段からの自治会活動を通じてのご近所つき合いから生まれるもの（近助）なのです。



4. 戸建住宅と集合住宅の一体化したまちづくり

自治会の加入率は住民同士のつながりの強さを表します。近年、きよみ野西自治会の加入率は低下傾向にあり、2016年89.2%あった加入率が2020年度は81.5%に減少しております。

きよみ野西自治会内の集合住宅フレッシュきよみ野の自治会加入率が低下していることが心配です。フレッシュきよみ野には管理組合があり、管理会社に環境・防犯等、を委託していますから、戸建ての方とは自治会への考え方も当然違っていると思います。管理組合は、集合住宅という共有財産を管理する管理団体であり、地域コミュニティから生まれた自治会とはまったく目的の異なる組織です。フレッシュきよみ野にお住まいの方は、管理組合のお仕事が年々増えていくなかで自治会のお仕事が回ってくるので大変であることもよく理解できます。

公団は、きよみ野を開発するにあたって戸建住宅と集合住宅を一体化したまちづくりをめざしました。戸建住宅と集合住宅に関わりなく地域のつながりを大切にお互いが顔を合わせてつながるまちづくりの実現を目指したものです。自然災害が多発してきている今日では自治会の存在で最も大きくなっているのが防災機能です。自治会の加入率が高いことでそのまちがいかに災害に強い付加価値を持っているかが評価されます。

度重なる自然災害からも住民同士のつながりの大切さが認識されています。戸建住宅と集合住宅の住人が共に自治会活動を通じて普段からのご近所付き合いから生まれるもの（近助）こそが災害につよい付加価値として評価されるのではないのでしょうか。



5. 大災害とは常に想定外

近年の繰り返して起きる大規模自然災害、とくに恐ろしいのは地震災害です。震度7クラスの地震が日本各地いつでもおきても不思議ではありません。平成7年に起きた阪神・淡路大地震（死者6434名・全壊住宅被害104,906棟）、平成23年の東日本大地震（死者15,270名・全壊住宅被害102,923棟）は、想定外の大災害といわれていますが、じつは大災害とは常に想定外であるといえるのです。

中央防災会議で検討対象とされている関東近辺での大規模地震に、首都圏直下地震があります。この地震は、M7クラスの地震が発生する30年以内に起こる確率は70%程度とされています。この30年発生確率の大きさを比較すると、交通事故で24%、ガンで死亡6.8%、心疾患で死亡3.4%ですから、いかに大きいかが理解できます。

先日、東日本大震災から復興10年の軌跡を特集した新聞報道やテレビでの特集番組がありましたが、10年の時を経てもいずれも復興は途上です。

これらの教訓としては、大災害に見舞われてからどうしたらよいのか考えるのではなく、常時から将来の自分たちのまちをどのようなまちにしたいのかを考えておくことがなければ、復興ビジョンは作れないことを学びました。

さらに被災された方々を救助したのは、その多くはご近所の方々だったのです。もちろん、災害時には自助・公助も必要ですが、共助（近助）こそが不可欠なのです。そのためにも自治会活動を通じての日頃のつながりなくして、共助（近助）はあり得ません。

例年自治会で実施している夏まつりは、たんなる親睦行事ではなく、多くのご近所さんが顔を合わせて言葉を交わす重要なつながりの場なのです。

また、自治会で実施している防災訓練も、毎年繰り返しやることで地域の防災力を向上させるためのものなのです。ご自分の家族や家庭を守る防災上不可欠な共助（近助）訓練であることをぜひともご理解ください。

6. 自助・共助・公助

あらためて、大災害に見舞われた時の自助・共助（近助）・公助を考えてみましょう。

まずは「自助」がなくては始まりません。しかし、家庭・個人の対応には自ずと限界があります。

そして、「公助」としての対応にも、行政にも限界があることを承知しなければなりません。

大震災時の被害の起きたことの一部をいくつかあげてみます。

住民の被害としては、①家屋の倒壊②家財の消失③長期の避難生活④食料・医薬品の不足です。

自治体の被害としては、①役所建屋の倒壊②首長・職員の死傷③バイタルレコード（住民台帳等）の消失④避難所・備蓄倉庫の崩壊⑤通信機能の途絶です。

もっとも始末が悪いのは、常に大災害は「想定外の地震」であるため、大地震が起きるとは全く想定しておらず、個人的にも公的にも想定外の地震に対する十分な準備がなされていなかったことなのです。これでは手の施しようがありません。

そこで、共助（近助）の必要性です。自助や公助といった単独では難しい対応を、「自助」と「公助」とバランスよく連携をはかって対応します。**身近な住居地域では、一体誰が共助（近助）の役割を担うのでしょうか。それは自治会に他ならないのです。**

大前提として地域の防災力の向上には、まず意識改革が必要です。

①役所が全てやってくれるという意識

②「正常の偏見」に支配された意識です。

「正常の偏見」とは自分だけはきっと大丈夫・悪いことは起こらないはずという意識です。

そして何より、「準備していないことはできない」ことを知らなくてはなりません。自治会活動を通じた日頃からのご近所さんとのつながりが、いかに大切かを見直しましょう。

7. 行政とのつながり

吉川市の震災応急対策活動計画の第8自主防災組織の活動【自主防災組織、自治会】に、つぎの記載があります。

「阪神淡路大震災に際して、行政の救急活動が十分に機能しない中、顔見知りという地域コミュニティが人命救助活動等に威力を発揮した。吉川市は、阪神淡路大震災で得られた教訓を生かし、市民による地域住民組織で結成された自主防災組織の活動を促進する。」

吉川市はわたしたち自治会の存在に大いに期待していることがわかります。

わたしたち住民は、何かあると行政が何をしてくれるのか（公助）を考えますが、わたしたちが自治会として何を自治体にできるのかを考えたことがあるでしょうか。じつは、これが共助（近助）として重要な行いとなるのです。

では、事前にできることをあげてみましょう。

1. 自治会としてできることをあらかじめ決めておく
2. 自治会として提供できるリソースを開示する
3. 自治会内の地域固有のリスクを知らせておく
4. 自治会と自治体の窓口を決めておく
5. 震災時自主防災組織の活動マニュアル作成する
6. そして、被災時には、
 - ①被災状況を早期に伝える
 - ②2次災害の予防に努める
 - ③災害協定の実施
 - ④帰宅困難者の受け入れ
 - ⑤復興ビジョンを示す

すぐにはこれだけのことはできませんが、自治会には防災防犯という専門職務があり、自主防災防犯組織があります。災害が起きた時にだけでなく、ふだんから自治会として取り組んでいかなければならない課題はたくさんあります。

きよみ野西自治会の役員任期は1年の短い任期です。1年の任期でやり遂げることは困難です。少しずつでもこれらの課題に着手して、次の役員につないでいきたいものです。こうして、きよみ野西自治会がまさに防災まちづくりの世代を超えた取り組みとして一步を踏み出していけたら素晴らしいですね。

自治会活動を防災まちづくりとして捉えましょう。

8. おわりに

地域防災の根幹はまちづくりです。防災活動はいつ来るかわからない災害への備えと考えた時点で、その取り組みの優先順位は後回しになります。これではいざという時には機能しません。

常時にしっかりとした安全・安心が担保されたまちづくりこそ、災害時に防災力が発揮できるものです。

すなわち、地域防災が考慮されていないまちづくりは砂上の楼閣です。地域防災活動こそが、まちづくりそのものの活動です。平時の自治会活動を通じての住民同士の気持ちの交流が不可欠なのです。

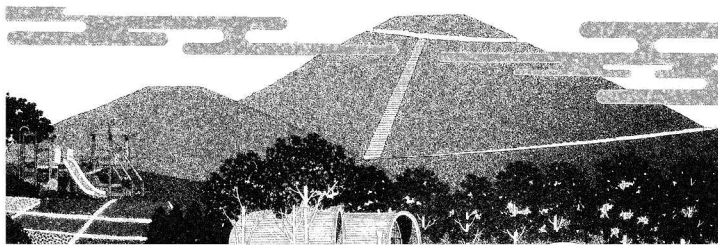
この取り組みは防災組織だけに任せるのではなく、自治会をあげての意識啓蒙活動からの展開が始まりと考えます。

防災「だけ」から脱却しないと、一時盛りあがっても火はすぐに消えていきます。防災「だけ」のまちづくりからの防災「も」まちづくりにしていかなければ持続的取り組みは難しいでしょう。

この取り組みを、義務とかボランティアを超える「防災をまちの付加価値として」位置づける活動に皆さんでしていきませんか。そこに必ず共助（近助）の重要性が芽生えます。

最後に、この大切な自治会を、“高齢化”や“わすらわしさ”などを理由に、退会しようなどとは決してお考えにならないでください。そして、自治会に加入していない方がいらっしゃれば、ぜひとも加入をお勧めくださいますようお願いいたします。

自治会は、大きな災害からあなたとご家族を守ります。そして、私たちのきよみ野のまちを笑顔とあいさつの絶えない素敵なまちにしていきたいと思います！



参考資料：挿絵の多くは住宅・都市整備公団制作の吉川きよみ野リーフレットより引用しました。

発行元 吉川市きよみ野西自治会

発行日 2021年6月

会 長 辻田満

〒342-0058 吉川市きよみ野2-13-2

TEL/FAX 048-983-2833

メールアドレス tsujita@alpha.ocn.ne.jp